

子供たちの成長を支える地域学校協働ネットワークの充実

～学校運営協議会のつながりを生かした放課後子供教室の実現～

川口市教育委員会・川口市立前川東小学校

1 研究のねらい

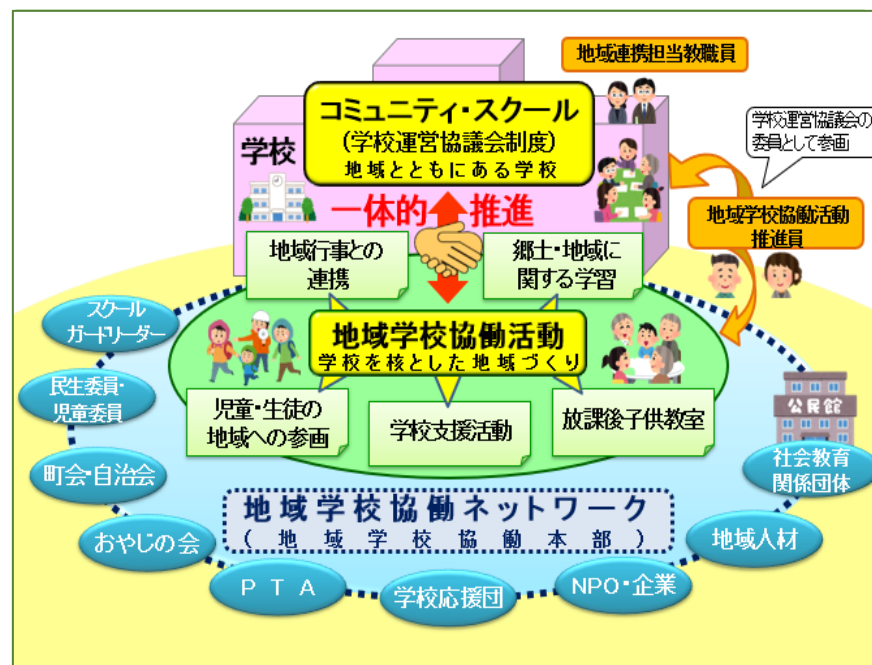
本市では令和3年度には学校運営協議会を、令和4年度には地域学校協働活動推進員を全校設置する等、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の推進に取り組んできた。しかし、地域によって実情は大きく異なり、学校・家庭・地域の連携・協働が難しい学校もある。どの学校においても地域と連携・協働して子供たちを育てていけるように、川口市立前川東小学校の取組をモデルケースとして確立し、各学校に啓発できるようにすべく、本テーマのもと研究に取り組むこととした。

2 研究の概要

- (1) 学校運営協議会委員を中心に放課後子供教室運営団体設立に向けて検討
学校運営協議会で、学校・家庭・地域が連携・協働して子供たちを育てるための活動として、放課後子供教室の開設について検討する。
- (2) 「前川東小まなびっ子クラブ」への学校・地域の協力体制の構築
4つの町会が輪番で企画・運営を行い、放課後子供教室「前川東小まなびっ子クラブ」をスタートさせる。地域学校協働活動推進員・地域連携担当教員を中心に、地域と学校が連携・協働して「まなびっ子」をサポートする体制を構築する。
- (3) 学校運営協議会において、「まなびっ子」の成果や課題について検討
参加児童や保護者、まなびっ子スタッフへのアンケート結果をもとに、学校運営協議会で継続して協議し、PDCAサイクルを確立させる。

3 学校運営協議会

- (1) 会議回数 年間5回
- (2) 委員構成 町会長、商店会、民生委員児童委員協力員、認定こども園園長、
地域学校協働活動推進員、スクールガードリーダー、PTA会長、
校長、教頭、主幹教諭 計11名



4 地域学校協働活動推進員等数

※ () は内、学校運営協議会委員数

○地域学校協働活動推進員 1名 (1名)

5 研究内容

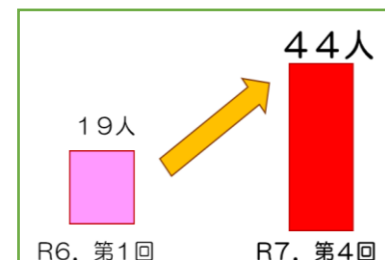
- (1) 学校運営協議会委員を中心に放課後子供教室運営団体設立に向けて検討
放課後子供教室の開設に向けて、主に運営主体や対象児童、放課後子供教室の開催頻度について、協議を行った。
既存の活動や地域とのつながりを生かし、4つの町会を中心に放課後子供教室を運営する方向でまとめ、学校運営協議会の会長でもある、前川2丁目町会長を代表に、「前川東小まなびっ子クラブ」を発足させた。
- (2) 地域の教育資源を生かした「前川東小まなびっ子クラブ」の体験活動
4つの町会が輪番で企画・運営をする形でまなびっ子の活動をスタートさせた。グラウンド・ゴルフ同好会の方を講師に招いた「グラウンド・ゴルフ体験」や、けん玉世界チャンピオンの方を講師に招いた「昔遊び・けん玉体験」、地域の方と一緒に「輪投げ大会」や、「昔遊び・ベーゴマ体験」等、それぞれの町会の教育資源を最大限に生かした活動を実施した。
- (3) 学校運営協議会において、「まなびっ子」の成果や課題について検討し、活動をブラッシュアップ
参加児童や保護者、スタッフとして参加いただいた地域のアンケート結果をもとに、学校運営協議会でまなびっ子の活動の振り返りを行った。「児童・保護者・地域の方にとって有意義な活動になった」「参加者が増え、充実した活動になってきた」という成果が認められた一方、運営面において「活動内容の成果や課題について、引き継がれにくい」「イベント型のプログラムの企画・運営面の負担」といった課題があげられた。これを受け、運営団体、地域連携担当教員、地域学校協働活動推進員を中心に、2年目の実践に向けて活動内容や体制について検討した。
- (4) 学校運営協議会の協議を生かした「まなびっ子」の実施
当日の運営について、企画・運営は担当町会、スタッフは輪番に関わらず4町会から参加するという形にすることで、成果や課題が引き継げるような運営体制を整えた。また、講師を招く等の「イベント型」だけでなく、子供たちの活動を見守り、スタッフや参加者同士が交流できる時間を取り入れた「見守り型」を組み込んだ活動にした。さらに、地域連携担当教員と地域学校協働活動推進員の役割を明確にすることで、日程や活動場所、スタッフの参加人数の調整等、当日だけでなく、準備段階からまなびっ子の活動をスムーズに運営することができる体制を構築した。



〔世界チャンピオンとけん玉体験〕



〔見守りながら一緒に折り紙・工作〕



〔まなびっ子スタッフ登録者数〕

6 研究の成果

- (1) 地域学校協働活動のよさの実感と、地域で子供を育てる意識の醸成
参加者から「子供たちの喜ぶ姿に圧倒された」「学校と地域がかかわる活動に協力したい」「地域で子供たちを見守る役に立ちたい」といった声があがる等、地域で子供を育てる意識の醸成が図られた。
- (2) 持続可能な地域学校協働活動の構築
町会による輪番制の導入、地域の教育資源を生かした活動、地域学校協働活動推進員・地域連携担当教員を中心とした日程や参加者の調整、活動内容や運営面での改善等、自律的に活動をよくしていく工夫が見られ、持続可能な地域学校協働活動の実現への一歩となった。

7 課題と今後の展望

- (1) 課題
保護者や地域の方にとって、より参加しやすい活動や運営体制の構築
- (2) 今後の展望
学校運営協議会で放課後子供教室をはじめとする、地域学校協働活動について「熟議」を重ね、当事者意識をもって活動に参加していただける保護者や地域の方を増やしていく。「参加してよかった」「今後も参加したい」の声を今後も積み重ね、学校・保護者・地域のそれぞれにとって有意義であり、多様かつ持続可能な地域学校協働活動の実現を図る。そして、研究の成果を市内の小・中学校で共有し、地域学校協働活動を推進する。

地域で子供を育てる意識の向上に向けた「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的取組」の推進

コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進

～「学校を核とした地域づくり」を進めるための学校運営協議会と地域学校協働本部の役割～

日高市教育委員会

1 研究のねらい

日高市は、少子高齢化に伴う児童生徒数の大幅な減少や学力向上、小中ギャップなど様々な教育課題を解決するため、日高市小中学校未来構想として、令和2年度から「コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育」を導入した。市内全6地区に1小学校・1中学校・1公民館が立地する利点を生かし、地区ごとに学校運営協議会を設置し、年5回以上の会議を続けてきた。委員の皆様には、令和7年度にすべての地区で義務教育学校と小中一貫教育校を開設するための熟議をお願いし、地域と学校をつなぐ役割を担っていただいた。また、令和5年度にはすべての地区で地域学校協働本部を立ち上げ、地域の交流について新たな組織編成を行い、具体的な活動に取り組んできた。

本市のミッションである小中一貫教育を全地域で推進し、併せて各地域の特長を生かし、活性化を促すための学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な取組について実践研究を行なった。

2 研究の概要

- ①小中一貫教育を支える学校運営協議会の役割を明確にして具体的方策を提案する。
「目指す15歳像」の実現に向け、「どんな子供を育てるか、何をを目指すか」というビジョンを学校と地域が共有し、一体的に取り組む組織を確立する。
- ②地域学校協働活動の一層の充実を図り、学校運営協議会の議題として活動内容について協議・実践を行い、「地域とともにある学校づくり」「学校を核とした地域づくり」に取り組む。

3 学校運営協議会

- 会議回数 各地区年間7回程度（6地区合計42回程度開催・研修会3回実施）
- 研究に関わる協議内容
 - ・目指す15歳像、学校経営方針の承認、地域学校協働本部体制の見直し 第1回（4・5月）
 - ・地域学校協働本部の運営方法と今後の活動予定について 第2回（6・7月）
 - ・地域学校協働活動の実践報告と課題についての協議 第3・4・5回（9・10・11月）
 - ・各地区における地域学校協働活動の紹介と次年度の取組の協議 第6・7回（2・3月）



4 地域学校協働活動推進員等

- 地域学校協働活動推進員等数（6地区合計）
- ・地域学校協働活動推進員6名（内、学校運営協議会委員6名）
- ・公民館長6名（内、学校運営協議会委員6名）
- ・地域学校協働活動推進員連絡会議（年3回）

5 研究内容

(1) 学校運営協議会と地域学校協働本部の役割の明確化

全市をあげて小中一貫教育を推進するために「目指す15歳像」の実現に向け、学校運営協議会の委員を地域住民、PTA関係者、校長、公民館長、および地域学校協働活動推進員で組織し、学校や地域が抱える課題について、様々な立場からの意見をもとに協議した。学校運営協議会は「学校の課題や目標、具体策等を協議していく機関」、地域学校協働本部は「協議されたことを地域の力により実際に実現していく組織」として位置づけ、メンバーを増やしながら学校と地域が相互に連携し、学校のお願いが住民の生きがいに通じる活動を熟議により進めた。全地域拡大大学校運営協議会では、登下校時の児童生徒の安全対策について熟議し、各地域に応じた取組を地域学校協働本部で進めていくことを確認した。



学校運営協議会 熟議の様子

(2) 各地区に応じた地域学校協働本部組織体制の確立と持続可能な取組

地域学校協働本部は生涯学習課が主管課となり、推進員設置要綱を定めて学校運営協議会との連携を図るとともに、公民館長が事務局を担う体制が全地域で整っている。そして、地域学校協働本部に「学習活動」「環境活動」「安全活動」「地域活動」「応援活動」等の部会を設け、学校の要請に応じて推進員と公民館が協力者を派遣して児童生徒と一緒に取り組む活動を行うことができた。また、公民館文化祭、地域祭り、体育祭等地域の催しに児童生徒が積極的に参加するなど、学校と地域の双方向のつながりを持つことができた。青少年健全育成会の活動等を地域学校協働本部の一つとして再編しさらに企業や幼保、小・中・義務・高に呼びかけたり、公民館サークル等にも周知を図ったりするなど、「できることを、できる人が、できる時にやる」を活動のコンセプトとして取組を進めている。また、年3回の日高市地域学校協働活動推進員連絡会議を設け、講師を招いての研修会や6地区の取組の情報交換を行っている。



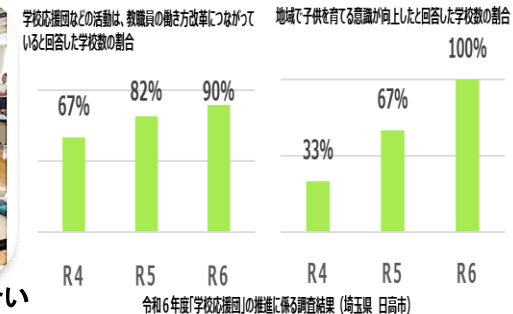
学校ファーム 農業体験

(3) 児童生徒のふるさと意識の向上に資する小中一貫教育との連携

地域課題解決型学習・ふるさと科の導入を各学校で進めることで地域と密接につながり、地域を知り愛着を持つ学習活動に取り組んでいる。学校においては「ふるさと科内容系統配列一覧表」及び「年間指導計画」を整え、地域人材や環境資源、公用物等を計画的に活用して、ふるさと意識の向上を目指している。また、学校運営協議会委員と児童生徒会役員が学校生活について話し合う機会を設け、子供の声を直に聴くなどして、相互理解に役立つ取組を行っている。



学校運営協議会と生徒会の話し合い



6 研究の成果

(1) 地域の特長を生かした小中一貫教育の構築

学校運営協議会で学校・地域の課題について熟議を重ね、地域学校協働本部につなげてその解決を図る活動を通して、地域の力を取り込み、地域の特長を生かした小中一貫教育を構築することができた。また、ふるさと科により地域とのつながりを意識した教育課程を編成することができた。

(2) 教員の働き方改革と地域で子供を育てる意識の向上

地域学校協働活動が学校の様々な面で教育活動を支えることにより、教員の働き方改革にも良い影響を与えていると感じている学校が多くなっている。また、地域と学校がパートナー意識を持っているという結果も調査から明らかとなっている。（埼玉県 令和6年度「学校応援団の推進に係る調査」より）

7 課題と今後の展望

(1) 課題

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的取組を進める鍵は、学校と地域の課題を教職員・保護者・住民が「自分事」として捉え、総がかりで解決しようとする雰囲気醸成することが必要であると考えます。

(2) 今後の展望

各地域における取組の成果を学校運営協議会だよりや市・公民館広報紙、ホームページ等で広く周知を図ること、また教職員が学校運営協議会の内容について理解を深めるために、時間的余裕のある時に参加を促し意見を求めるなど、積極的に地域とかわり、共に考え取り組む姿勢を育めるように環境を整えていきたい。

コミュニティ・スクールと放課後子ども教室の一体的な推進

～深谷小学校平日放課後子ども教室への幅広い地域住民の参画を目指して～

深谷市教育委員会・深谷市立深谷小学校

1 研究のねらい

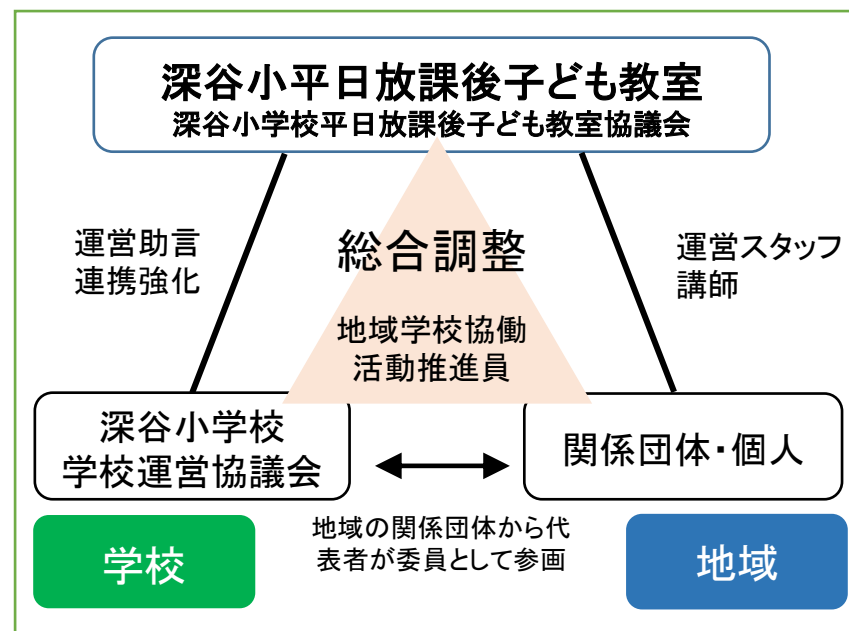
本市では、余裕教室等を利用し、学習の機会、体験学習を通じて子どもたちの居場所を提供するため、令和元年度に平日放課後子ども教室を大寄小学校で開設し、年々その数を増やし、令和5年度は5校で実施した。当事業については、各学校において浸透しつつあるものの、事業運営に関わるボランティアスタッフや、体験学習の講師の確保が難しいという課題が生じている。そのため、深谷小学校をモデルとして、学校運営協議会を活用し、事業に関わる地域住民のネットワークを広げることで、地域人材の発掘や、教室での魅力ある学びの提供につなげ、より多くの地域住民が平日放課後子ども教室へ参画し、地域総がかりで子供を育てる意識の向上を図るものである。

2 研究の概要

- ①学校運営協議会において平日放課後子ども教室に関する熟議を行い、連携の強化を図る。
- ②平日放課後子ども教室に関わる地域人材を増やすことで、地域総がかりで子供を育てる意識を向上させ、子供たちの生きる力を育む。

3 学校運営協議会

- (1) 会議回数 年間4回
- (2) 委員構成 地域学校協働活動推進員、PTA、民生児童委員、主任児童委員、自治会連合会支会長、学校応援団代表、公民館長、学識経験者 計11名



4 地域学校協働活動推進員等数

※ () は内、学校運営協議会委員数

○地域学校協働活動推進員 1名 (1名)

5 研究内容

(1) 学校運営協議会において平日放課後子ども教室に関する熟議を行い連携を強化

学校運営協議会において、平日放課後子ども教室を議題として挙げ、幅広い地域住民へ事業の趣旨の浸透を図り、学校教育目標を学校と地域の共通認識として熟議を開始した。また、熟議においては、子どもたちにとって魅力ある事業を目指して学習内容の検討を行うとともに、平日放課後子ども教室に関わる地域人材の発掘を行った。さらには、地域学校協働活動推進員が、学校運営協議会の委員として会議に参加することで、円滑な連携を目指した。

このような熟議を行ったことで、協議会委員のPTA会長から「郷土かるた練習会」の提案や、公民館長から小学校と公民館が隣接している立地条件の良さを活かした公民館での活動の提案があったほか、平日放課後子ども教室の早期開催やそれに伴う日数の拡大など様々な意見が挙げられた。



〔郷土かるた練習会の様子〕

(2) PDCAサイクルに基づく平日放課後子ども教室の実施

事業終了後は、学校運営協議会において、参加児童、保護者を対象にしたアンケート結果等をもとに事業報告を行い、課題の洗い出しや、事業の評価を行った。また、教室の運営方法についても意見が挙げられた。具体的には、例年11月から全10回実施していた教室を、11月より早期に開催し、それに伴い日数の拡大を行うのがよいのではないかという意見であった。2年次には、平日放課後子ども教室協議会の協議において、10月から全11回開催することを決定し、前年度の評価を踏まえて改善することができた。

両協議会で協議した事項を次年度の事業計画に反映させ、PDCAサイクルに基づいた平日放課後子ども教室の実現を図るとともに、両組織を活用し、個人に依存しない平日放課後子ども教室が実現できるようなシステムの構築を目指した。

	よかった	どちらともいえない	よくなかった	プログラムを欠落した
漢字検定チャレンジ	100%	0%	0%	0%
かるた練習会	100%	0%	0%	0%
書き初め教室	100%	0%	0%	0%
わなげ体験	81.8%	9.1%	0%	9.1%
室内レクリエーション	90.9%	0%	0%	9.1%

〔参加児童を対象としたアンケート結果〕

(3) 平日放課後子ども教室をきっかけとした住民のゆるやかなネットワークの拡大

学校運営協議会を活用し、平日放課後子ども教室に関わる人材を増やすことで、平日放課後子ども教室をきっかけとした地域住民のゆるやかなネットワークの拡大ができた。学校運営協議会には、様々な立場の地域住民が参画しており、今回の取組みを機に、PTA執行部との新たな連携の構築や公民館での活動実施が実現できた。このような活動が実施できたことにより、保護者が教室スタッフとして事業に携わることや、公民館登録団体との新たな連携が期待できる結果となった。さらに、地域が子どもたちのために活動する場面がこれまで以上に増え、地域の教育力向上を図ることができた。



〔公民館での体験教室〕

6 研究の成果

(1) 学校運営協議会を活用した人材発掘

学校運営協議会の熟議において、事業に関する課題について多くの意見をいただくことができた。このような熟議の中で、委員であるPTA執行部からの協力を得られたことは大きな成果である。

(2) 地域総がかりで子供を育てる意識の向上

学校の中だけではなく、地域の拠点でもある公民館に活動場所を拡げられたことは、今後の事業展開に期待が持てる成果である。

7 課題と今後の展望

(1) 課題

今回の研究委嘱で一定の成果は得られたものの、今後他の学校で展開していく上では、地域によって人材や会場確保に課題が残る。また、推進員のコーディネート力や人脈等に頼らざるを得ない状況もある。

(2) 今後の展望

全ての地域学校協働活動推進員が各学校の学校運営協議会に委員として参画していることを活かして、PDCAサイクルに基づいた安定的な事業継続を目指していきたい。

学校運営協議会を原動力とした地域学校協働活動の推進と充実

～未来の地域につながる学校づくりネットワークの構築～

春日部市教育委員会・春日部市立江戸川小中学校

1 研究のねらい

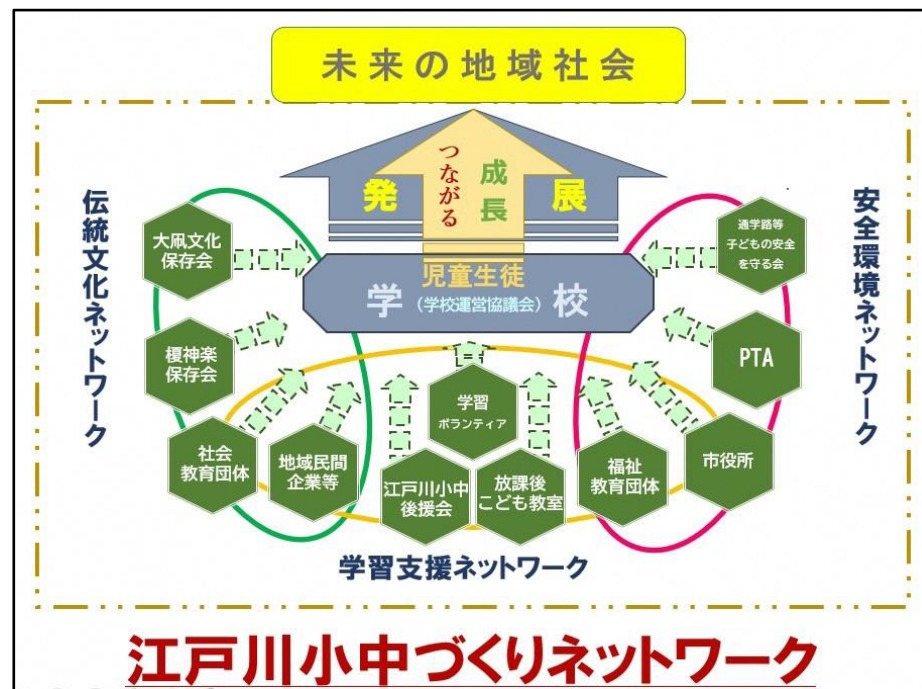
本校は、令和2・3年度に春日部市教育委員会の委嘱により「コミュニティ・スクール研究モデル校」として、学校運営協議会を設置して実践研究に取り組み、それ以来学校運営協議会を本校づくりの基盤に据えてきた。また、設置当初から本協議会における「熟議」を軸にした地域との協働的な学校運営について実践を重ねてきている。6年目となる今年度は、さらに活性化した「熟議」を通して、地域の教育資源を有効的、かつ効果的に活用した「社会に開かれた教育課程」の実現と「地域と協働する安心・安全な学校づくり（地域学校協働活動）」の連携・充実を目指す。

2 研究の概要

- ①年5回の学校運営協議会において、本校における「地域学校協働活動」の更新と実現に係る「熟議」を実施して、連携の充実を図る。
- ②教育課程実施等に係る地域との協働性や効率性を高め、学校運営の質的向上を図る。
- ③地域の関係諸団体や企業等との連携を視点に、幅広く充実した「江戸川小中づくりネットワーク」を構築する。

3 学校運営協議会

- (1) 会議回数 年間5回
- (2) 委員構成 元小学校校長 大学教授 元教育委員会学校教育部長
元大風文化保存会会長 榎神楽連会長 伝統文化学習指導者
元PTA会長 元PTA顧問 後援会会長 学校職員 計13名



4 地域学校協働活動推進員等数

※ () は内、学校運営協議会委員数

○地域コーディネーター 6名 (6名)

5 研究内容

(1) 学校運営協議会における「江戸川小中づくりネットワーク」の見直しと持続可能な地域学校協働活動

学校運営協議会と学校応援団が両輪の関係で機能する視座をもち、組織を再編成する。

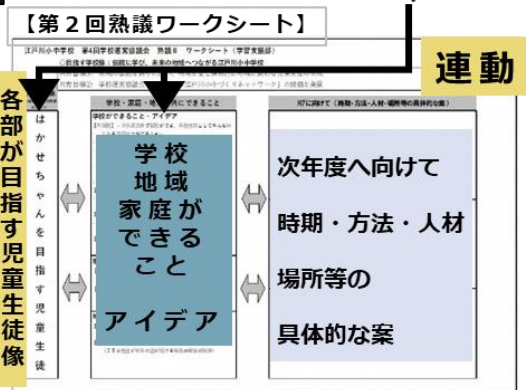
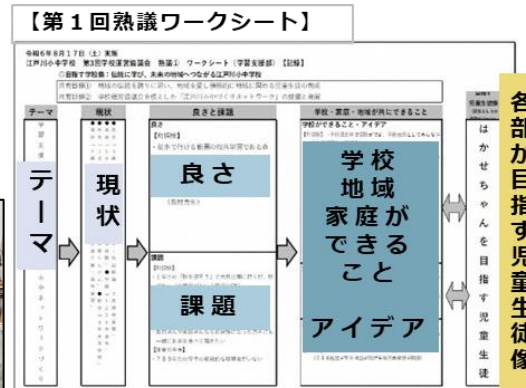
「江戸川小中づくりネットワーク」の趣旨について、学校運営協議会、本校教職員、関係諸団体と共有する。

- ①地域の伝統・文化の継承を実現する教育課程の充実（伝統文化ネットワーク）
- ②地域の物的・人的資産を活用した体験的な学習の実施（学習支援ネットワーク）
- ③地域と協働した安心・安全な環境づくり（安全環境ネットワーク）

(2) 学校運営協議会における地域学校協働活動に係る熟議の更なる充実

【学校運営協議会における熟議を充実させるための手順】

- ①組織（部会）を編成する。
 - ・運営協議会に「伝統文化部会」「学習支援部会」「安全環境部会」の3部会を設置する。
 - ・各部会にはファシリテーター役の学校運営協議会委員、部会統括役の教員を置いた上で、部会との関わりを考慮して全教職員を配置する。
- ②第1回学校運営協議会で熟議した今後の各部のテーマと現状を、部会統括教員がワークシートに記入する。（右図参照）
- ③夏休みに全職員が参加する熟議①を行う。
 - ・前年度各部で設定した目指す児童生徒像を共通ビジョンとする。
 - ・各部において「良さ」と「課題」「学校・家庭・地域ができること」についてワークショップ形式で意見交流し、まとめる。チーフ（中心的教員）が司会進行。
- ④1月に熟議②を行う。
 - ・学校運営協議会委員、部会統括役、チーフを中心に熟議①の話合いの内容を更に深める。
 - ・次年度に向けて各部会の時期・人材・場所等の具体的な案や改善策を考える。（この間小さなPDCAサイクルで計画・実行・評価・改善を行う。）



6 研究の成果

- ・PDCAサイクルを活かした熟議により、伝統文化や地域資源を生かした体験活動を持続可能な活動として教育課程に位置づけることができた。
- ・地域の人的・物的資源の活用によってより一層の教員の働き方改革の一助となっている。
- ・児童生徒や教職員の地域への貢献意識と、地域住民の学校への参画意識や理解が共に高まった。

<子どもの声から>

- ・地元の偉人について知ることができ、自分の住む町に誇りをもった。
- ・私たちがお米を食べるまでにたくさんの苦労があることがわかった。

<職員の声から>

- ・ワークショップ型の熟議だったので、様々な立場の貴重な御意見を聞くことができた。また話合いの柱が明確だったので、活発な熟議となった。

7 課題と今後の展望

(1) 課題

- ・より一層の持続可能で強固な江戸川小中づくりネットワークを発展させていくこと。
- ・地域の未来を担う児童・生徒を輩出していくこと。
- ・本校の地域学校協働活動の発展・成長とともに、今回紹介した熟議のためのワークシートも進化させていくこと。

(2) 今後の展望

- ・児童・生徒自らが伝統や文化などを継承し、自らが様々な場所で地域の素晴らしさを発信し、地域の担い手となることを期待している。
- ・今後も、日々の教育活動を見極めながら地域学校協働活動がますます活性化できるよう努力していく。